

知的障害者を教育する特別支援学校における 将来の余暇利用・余暇活動にかかわる支援の実態調査

○杉山章

(東海学院大学人間関係学部)

岩野美咲

(岐阜県立東濃特別支援学校)

KEY WORDS: 知的障害 教育課程 余暇

(目的)

余暇という言葉はレジャー(Leisure)の訳であり、その語源はラテン語の「オティム」(Otim)「何もしないこと、消極的行為」とギリシャ語の「スコーレ」(schole)「自己の教養を高める積極的行為」の両方の源流を持つものとされている。(一番ヶ瀬.1994)余暇は「生活の質」を高めるために必要な要素であり、人間の発達にとって不可欠なものであるが、障害のある人たちは、特に自分の意見が表明しづらい、環境に左右されやすい知的障害のある人たちは自己選択をせずに余暇を過ごしている現状があるのではないかと考えている。

このような課題意識のもと、義務教育や後期中等教育においては、知的障害児の卒業後の余暇に向けてどのような支援がなされているのか調査することにした。

特別支援学校学習指導要領において、余暇に関わる内容は中学部の教科「職業・家庭」、高等部の教科「職業」「家庭」にある。そこで、それらがどのように取り扱われているかを調査する。

(方法)

- (1) 調査対象：岐阜県内の知的障害者を教育する特別支援学校の中高部
- (2) 調査方法：郵送による質問紙法、回答については郵送を用いた。実施日は、平成28年10月
- (3) 調査内容：中学部の「職業・家庭」、高等部の教科「職業」、「家庭」の運用(独立、合わせた)と指導計画の有無、単元の明記、可能ならば単元名と概要の記述を、学年ごとに求めた。

(結果)

全体の回収率について、15校中11校から回答を得られた。回収率は73.3%であった。

【中学部教科「職業・家庭」について】

余暇に関する内容を取り扱っている主な教育課程については、すべての学校が「領域・教科を合わせた指導」であった。主に取り扱っている指導形態では、全学年において「生活単元学習」が1番多かった。次に「作業学習」で取り扱っている場合が多かった。全体で年間指導計画がある場合は8~9割であった。

【高等部教科「職業」について】

余暇に関する内容を取り扱う教育課程について、教科「職業」として独立して実施されている学校が9校中6校であった。教科「職業」における年間指導計画の有無については、すべての学校と学年において年間指導計画が作成されていた。一方で教科「職業」の余暇に関わる内容に関する単元を取り扱う指導の形態については「領域・教科を合わせた指導や総合的な学習の中で実践している」と回答した学校が9校中3校あり、3年間を通して「生活単元学習」「作業学習」「総合的な学習の時間」において取り入れている。主に取り入れている指導の形態における年間指導計画の有無については、3校全てで、年間指導計画を作成していた。しかし、第1学年、第2学年において、年間指導計画内

に余暇に関する内容が明記されておらず、第3学年になると明記される学校が増え、「卒業後の生活について」という単元が設定されている場合があった。

【高等部教科「家庭」について】

余暇に関わる内容を取り扱う教育課程について、全ての学校が「領域・教科を合わせた指導」において取り扱っていた。今回の調査では全ての学校が「生活単元学習」において取り扱っていた。また、全ての学校の全ての学年において年間指導計画が作成されており、半数以上の学校が全学年において「生活単元学習」の年間指導計画内に余暇に関わる内容を含んだ単元を明記していた。明記している学校の割合は学年が上がるにつれて高くなっていった。1,2学年時に指導内容を明記する項目が無い理由として「以前は指導計画の中に余暇活動があったが、防災教育等、新たに組み込むべき内容が増えた為に、無くなったと思われる。」という回答があった。

(考察)

教科「職業・家庭」「家庭」は独立して教育課程内に設定されておらず、領域・教科を合わせた指導や総合的な学習の中で実施されていた。主に「生活単元学習」において指導されていた。一方、教科「職業」は独立して教育課程内に設定されている場合が多く、就労に向けた取組に重きを置いていることが分かった。しかし、第3学年においては卒業後の生活を中心にした単元も取り入れられていた。余暇に関する取り組みのその多くは、生徒の興味関心や日常生活に即した内容が展開できる生活単元学習の中で取り入れられていることが分かった。卒業後の余暇利用・余暇活動に関する取り組みの多くが、中学部から高等部まで続けて取り入れられていることが分かった。

今後、学校での余暇支援において、単元の概要の中に散見されたものの、より地域の社会資源と生徒とをつなげる支援が必要だと考える。在学時より地域の余暇に関する取り組みやレクリエーションなどに参加し、地域の人々と生徒がつながりを持つことで、卒業後も様々な場面で理解をもって支援を受けられるようになって欲しい。また、今以上に生徒の興味関心を広げる活動をより積極的に扱うことにより、余暇を過ごす際の選択肢を増やしていけると考える。調査を終えて、最後に教育課程の様々な場面で、自己選択・自己決定する力を付けていくことが必要だと思いついた。

(文献)

- ・平成23年度厚生労働省障害者総合福祉推進事業(2011)「障害者の社会参加活動の支援に関する調査」社会福祉法人若狭つくし会(発行)
- ・細谷一博(2008).知的障害児・者の居住形態からみた余暇活動の実態と余暇活動支援機関の機能—青少年の休日を楽しむ会の実践を通して—
- ・J・デュマズディエ(1981).レジャー社会学.寿里茂・牛島千尋(訳).株式会社社会思想社 p.p.144
- ・武蔵博文・水内豊和(2009).知的障害者の地域参加と余暇活用に関する調査研究
- ・瀬沼克彰(1985).余暇教育の出発.株式会社学文社 p.p.38